

1. 事業の位置付け

事務事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	01-090103-710000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
消火栓の近くに消火用資機材収納箱が設置され、市民による初期消火体制が強化されています。		道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消火用資機材収納箱設置申請件数			単位	件
	説明・算定式					
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度	5	5
活動指標②	指標名	訓練実施回数			単位	回
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練実施回数				
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度	5	10
成果指標①	指標名	訓練参加者数			単位	人
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練に対する参加者数				
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度	50	100
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業分析	項目	分析の視点		左記の視点に関する分析・課題の抽出		総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他		道路狭あい地区や住宅密集地等では、消防隊の活動に時間がかかるため、居住する市民の初期消火活動が重要であり、消火用資機材の設置が必要です。		● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他		市民が消火用資機材を使用して初期消火を実施することは、火災の拡大防止に大きな効果があり有効です。		● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他		市民の防火意識を高めるために、消火用資機材を使用した消火訓練等を実施することで、高い効果が得られます。		● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他		収納箱を設置する場所は、地域ごとに自治会等の関係者と協議し決定する必要があります。		○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 設置後の資機材の維持・管理は自治会等関係者にもできるように、資機材の取扱いについて検討する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成22年度試算額	平成23年度試算額	平成24年度試算額
事業内容		収納箱等の設置及び訓練等の実施	収納箱等の設置及び訓練等の実施	収納箱等の設置及び訓練等の実施
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	210	210	210
事業費 (A)		210	210	210
内 訳	職員 (人)	0.80	0.80	0.80
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	6,685	6,685	6,685
フルコスト (A+B)		6,895	6,895	6,895

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性			
道路狭あい地区や住宅密集地等の自治会等関係者と消火用資機材収納箱の設置に適した場所を協議し、設置します。また、住民に対して消火用資機材を使用した消火訓練を実施します。			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行政改革事業 <input type="checkbox"/> 事務事業	課長コメント	地域住民及び自治会等関係者への十分な説明を行い、住民主体の消火訓練を実施する必要があります。